



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 フォーススタートアップス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7089 URL <https://forstartups.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志水 雄一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼コーポレート本部長 (氏名) 菊池 烈 TEL 03-6893-0650  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有（当社HPに掲載）  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,998	27.7	585	19.8	586	19.2	442	15.6
2022年3月期	2,348	—	488	—	492	—	382	—

（注）包括利益 2023年3月期 419百万円（12.9%） 2022年3月期 372百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	124.76	121.29	28.7	21.2	19.5
2022年3月期	110.68	105.05	34.4	37.5	20.8

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,969	2,190	59.5	498.40
2022年3月期	2,569	1,485	51.3	373.43

（参考）自己資本 2023年3月期 1,767百万円 2022年3月期 1,317百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△35	△90	153	1,745
2022年3月期	605	△168	237	1,717

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	10.0	330	△43.6	330	△43.8	240	△45.8	67.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,546,800株	2022年3月期	3,528,800株
2023年3月期	156株	2022年3月期	75株
2023年3月期	3,545,988株	2022年3月期	3,456,651株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,998	27.7	592	20.3	594	19.7	428	13.1
2022年3月期	2,348	84.5	492	546.0	496	525.3	379	886.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	120.94	117.57
2022年3月期	109.67	104.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	2,542		1,767		68.9		493.50	
2022年3月期	2,395		1,316		54.9		372.44	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,750百万円 2022年3月期 1,314百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料「1.経営成績等の概況」」をご覧ください。また、当社は、2023年5月10日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「(共に) 進化の中心へ」をミッションに、「for Startups」をビジョンに掲げ、スタートアップ・成長企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービス「タレントエージェンシー」、産学官を巻き込んだスタートアップエコシステム構築を推進する「オープンイノベーション」の2つのサービスのほか、「タレントエージェンシー」とのシナジーを創出し、当社グループが定義する成長産業支援をより強固なものとするため、スタートアップに投資する「ベンチャーキャピタル事業」を行っております。

当連結会計年度におけるスタートアップ業界を取り巻く環境は、金融資本市場の変動に端を発する世界的な株価低迷により、グローバル市場におけるIPO件数及び資金調達金額が前年比で大きく減少したなかで、国内における2022年の資金調達額は、大企業から子会社への出資を除くと前年比で微増(参照: STARTUP DB)となりました。しかしながら、米国をはじめとする主要国において金融市場が引き締めめに転じ、米国では大手企業による人員削減や銀行の経営破綻等の景気後退懸念が強まる動きがみられました。国内においても、急激な物価上昇による消費者マインドの悪化が懸念されており、スタートアップ企業においてはIPOの延期やランウェイ(企業がキャッシュ不足に陥るまでの残存期間)を引き延ばすためのコスト抑制等の景気後退を見据えた動きがみられました。

一方で、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップエコシステム強化の重要性が提唱されております。政府は2022年を「スタートアップ創出元年」と定め、2022年11月に公表された令和4年度補正予算案において、スタートアップ関連事業に約1兆円の補正予算が閣議決定され、2022年11月末には『スタートアップ育成5か年計画』が公表されました。この『スタートアップ育成5か年計画』においては、5年後の2027年度に、スタートアップへの投資額を10倍超(10兆円規模)とすることを目標に掲げ、日本がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す方針が打ち出されました。また、①スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築、②スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化、③オープンイノベーションの推進、の大きな3本柱の取り組みを一体として推進することも併せて公表され、官民を挙げた取り組みが実行されつつあります。

このような環境の下、当社グループが行う成長産業支援事業は、当社グループがもつ情報やノウハウをベースに、成長見込みが高いと判断したスタートアップ企業(以下、有力スタートアップ企業)に対しての人材紹介、ならびに産学官を巻き込んだスタートアップ関連のサービス・事業を展開しております。

各セグメント及びサービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

#### (タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業)

##### ・タレントエージェンシー

当連結会計年度においては、マクロ環境の不透明さを背景としたコスト抑制の動きから、一部のスタートアップ企業において採用ニーズの減少が確認されました。人材紹介サービスは、前期の好業績を支えたSaaS企業のインサイドセールス、カスタマーサクセスといったセールス部門の大量採用ニーズがなくなるなど、厳しい事業環境となった中、経営幹部層・エンジニアなどの需要・難易度の高いポジションのピンポイント支援に注力した戦略へ転換いたしました。その結果、紹介件数は減少したものの、単価が大きく上昇し、人材紹介サービスの売上高は計画通りに推移いたしました。また、難易度の高いポジションのニーズをより強力で支援するコンサルティングサービスの営業強化により、コンサルティングサービス売上高が計画を大きく上回る水準で推移いたしました。この結果、タレントエージェンシーサービスの売上高は2,664,246千円(前期比23.5%増)となりました。

##### ・オープンイノベーション

オープンイノベーションサービスは、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」の大手企業向け有料会員サービス、官公庁・自治体におけるスタートアップ関連事業を受託して産学官の連携を支援する「Public Affairs」、大手企業とスタートアップ企業の提携を推進する「資金調達支援」といった、スタートアップエコシステムの構築を推進する各種サービスを提供しております。当連結会計年度においては、前期から開始した

「STARTUP DB」の有料ユーザー数の増加や、Public Affairsが主に地方自治体からのスタートアップ関連事業を受託することで順調に規模を拡大した結果、オープンイノベーションサービスの売上高は334,397千円(前期比74.2%増)となりました。

また、当連結会計年度においては、社員数を前期末比50名増の増員目標掲げ、成長産業支援を推進する体制を構築するために人材採用を強化してまいりました。結果として、新卒・中途含めて51名の増員を行い、当連結会計年度末日(2023年3月31日)時点の社員数は166名となりました。

以上の結果、セグメント売上高は2,998,644千円(前期比27.7%増)、セグメント利益は592,807千円(前期比20.3%増)となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き管理費用のみが発生していることから、セグメント損失は7,511千円(前期は4,318千円の損失)となりました。また、当連結会計年度において、READYFOR株式会社、ポケット株式会社、株式会社カケハシの3社へ投資を行い、投資先企業は5社となりました。

なお、当セグメントには、子会社であるフォースタートアップスキャピタル合同会社、及び同社を通じて組成したフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合が含まれております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,998,644千円(前期比27.7%増)、営業利益は585,295千円(前期比19.8%増)、経常利益は586,919千円(前期比19.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は442,398千円(前期比15.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	対前期増減
資産(※1)	2,569,038	2,969,798	400,760
負債(※2)	1,083,493	779,327	△304,165
(うち、有利子負債)	183,338	66,674	△116,664
純資産(※3)	1,485,544	2,190,470	704,925

主な対前期増減の内容

(※1) 営業投資有価証券(308,723千円)、売掛金(59,160千円)、現金及び預金(27,509千円)

営業投資有価証券の増加はベンチャーキャピタル事業による株式の取得であります。

(※2) 未払金(△187,948千円)、未払法人税等(△78,923千円)、長期借入金(△66,674千円)

(※3) 利益剰余金(442,398千円)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,502	△35,076	△640,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,161	△90,708	77,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,470	153,294	△84,176
現金及び現金同等物の期末残高	1,717,761	1,745,270	27,509

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は1,745,270千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は35,076千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益586,919千円を計上した一方で、売上債権の増加額59,160千円に加え、営業投資有価証券の増加額308,723千円、未払金の減少額105,180千円、法人税等の支払額257,774千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は90,708千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84,135千円、投資有価証券の取得による支出10,110千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は153,294千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出116,664千円、非支配株主からの払込みによる収入266,000千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

国内のスタートアップ・成長企業を取り巻く環境は、2022年11月末に『スタートアップ育成5か年計画』が公表され、官民を挙げてのスタートアップ支援の拡充が見込まれており、当社グループの事業環境も中長期的には追い風を受けていくものと考えております。しかしながら、足元では、国内外における資金調達環境が悪化しており、厳しい事業環境が予想されております。スタートアップ企業において、人材採用は調達した資金の重要な充当先の一つであります。上記外部環境の不確実性の影響により、当社のタレントエージェンシーサービスにおける注力顧客の中にも、コストの抑制により採用を絞る企業や、採用を一時的に停止している企業もございます。

上記のようなスタートアップの採用ニーズのトレンドは2024年3月期も特に変化がないものと想定され、2023年3月期の業績に大きく寄与した注力顧客の採用ニーズについても減少する可能性が見込まれます。しかしながら、この状況は一時的・かつ短期的なものと考えており、政府の方針も踏まえ、中長期では採用ニーズが増加していくものと考えております。そこで、当社グループは、当初想定していた事業環境から大きく変化している状況をふまえ、公表しておりました2025年3月期連結売上高50億円の目標値を繰り延べ、2025年3月期に連結売上高40～45億円、2026年3月期に50億円～55億円を目指します。また、営業利益率については、短期的には厳しい環境下でありながら、中長期的には大きな拡大余地が見込めることから、中長期視点での投資を重視し、2024年3月期は10%、2025年3月期以降は15%を基準とし、上振れ分については翌年度以降の売上高拡大に向けた再投資に充当する方針といたします。

2024年3月期は、中長期の成長にフォーカスをした「未来を育む種まきの1年」とする方針であります。通期業績予想といたしましては、売上高は3,300百万円（前期比10.0%増）、営業利益は330百万円（前期比43.6%減）、経常利益は330百万円（前期比43.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円（前期比45.8%減）と増収減益を予想しております。

具体的な各事業の方針は以下のとおりであります。

タレントエージェンシー事業においては、既存顧客における支援人数の増加を図るだけでなく、支援領域及び顧客の拡大を実行してまいります。従来、Pre-IPOスタートアップにおいては、社内リソースの観点から主としてレイターステージの厳選顧客を中心とした営業活動を行ってまいりましたが、人員が大きく増加したこと及び事業環境を踏まえ、ミドル・アーリーステージのスタートアップへの支援強化を進め、後のユニコーン企業候補の支援を拡充してまいります。顧客拡大により、紹介件数が増加することを見込んでおりますが、一方で単価は緩やかに下がっていくものと考えております。また、2023年3月期業績に大きく寄与した、コンサルティングサービスについては、採用トレンドの状況を踏まえ減収となり、利益面でも影響を受ける見込みです。

オープンイノベーション事業においては、引き続き高い売上高成長率を維持しつつも、オープンイノベーション全体のシナジー創出を実現するための投資を実行してまいります。国内のスタートアップ17,000社以上を掲載する成長産業データベース「STARTUP DB」においては、ユーザー数拡大を目指し投資を進めてまいります。Public Affairsにおいては、規模を徐々に拡大していくために、採用を強化し社内リソースの充実化を図ります。

2024年3月期に進める各種取り組みについては、中長期における売上・利益の拡大に寄与するものと考えており、スタートアップを取り巻く環境や経済状況が改善した際の当社グループの成長を大きく加速させるための投資であると認識しております。また、2023年3月期に採用した社員に加え、2023年4月には新卒社員が21名入社いたしました。当社の売上高の9割を占めるタレントエージェンシーにおいても、相対的に生産性が低い在籍2年未満の社員の比率が増加しております。当社グループ全体の成長を見据え、育成や研修の充実化を図るとともに、従業員エンゲージメント向上にむけた人材関連投資を合わせて行っていくことで、生産性の高い人材が多数所属する組織へと強化を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,717,761	1,745,270
売掛金	272,034	331,195
営業投資有価証券	154,685	463,408
前払費用	18,645	25,012
その他	4,171	2,635
流動資産合計	2,167,298	2,567,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,122	115,612
減価償却累計額	△997	△8,541
建物（純額）	114,124	107,071
工具、器具及び備品	30,827	30,936
減価償却累計額	△8,996	△14,670
工具、器具及び備品（純額）	21,831	16,265
有形固定資産合計	135,956	123,336
無形固定資産		
ソフトウェア	2,756	—
その他	122	68
無形固定資産合計	2,879	68
投資その他の資産		
投資有価証券	56,063	68,336
繰延税金資産	53,684	64,056
敷金及び保証金	152,838	146,261
その他	316	216
投資その他の資産合計	262,904	278,871
固定資産合計	401,740	402,276
資産合計	2,569,038	2,969,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	614,457	426,509
1年内返済予定の長期借入金	116,664	66,674
未払法人税等	81,530	2,607
未払消費税等	68,980	52,979
賞与引当金	58,338	94,296
その他	76,848	136,261
流動負債合計	1,016,819	779,327
固定負債		
長期借入金	66,674	—
固定負債合計	66,674	—
負債合計	1,083,493	779,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	224,331	226,446
資本剰余金	224,331	226,763
利益剰余金	869,354	1,311,752
自己株式	△286	△540
株主資本合計	1,317,730	1,764,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	3,228
その他の包括利益累計額合計	18	3,228
新株予約権	2,332	17,415
非支配株主持分	165,463	405,404
純資産合計	1,485,544	2,190,470
負債純資産合計	2,569,038	2,969,798



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,348,687	2,998,644
売上原価	474,067	541,125
売上総利益	1,874,619	2,457,518
販売費及び一般管理費	1,386,095	1,872,223
営業利益	488,524	585,295
営業外収益		
受取利息	11	14
投資事業組合運用益	3,031	—
施設利用料	—	1,000
雑収入	1,536	3,103
営業外収益合計	4,578	4,118
営業外費用		
支払利息	626	722
投資事業組合運用損	—	1,101
過年度消費税等	—	668
その他	99	1
営業外費用合計	726	2,493
経常利益	492,376	586,919
税金等調整前当期純利益	492,376	586,919
法人税、住民税及び事業税	149,688	180,794
法人税等調整額	△29,349	△10,531
法人税等合計	120,339	170,263
当期純利益	372,037	416,656
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△10,536	△25,741
親会社株主に帰属する当期純利益	382,574	442,398

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	372,037	416,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	3,210
その他の包括利益合計	18	3,210
包括利益	372,055	419,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,592	445,608
非支配株主に係る包括利益	△10,536	△25,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	210,492	210,492	486,780	—	907,765
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	13,838	13,838			27,677
親会社株主に帰属する 当期純利益			382,574		382,574
自己株式の取得				△286	△286
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,838	13,838	382,574	△286	409,964
当期末残高	224,331	224,331	869,354	△286	1,317,730

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	330	—	908,095
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)					27,677
親会社株主に帰属する 当期純利益					382,574
自己株式の取得					△286
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18	18	2,002	165,463	167,484
当期変動額合計	18	18	2,002	165,463	577,449
当期末残高	18	18	2,332	165,463	1,485,544

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	224,331	224,331	869,354	△286	1,317,730
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,114	2,114			4,229
親会社株主に帰属する 当期純利益			442,398		442,398
自己株式の取得				△253	△253
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		317			317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,114	2,432	442,398	△253	446,691
当期末残高	226,446	226,763	1,311,752	△540	1,764,422

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18	18	2,332	165,463	1,485,544
当期変動額					
新株の発行（新株予約 権の行使）					4,229
親会社株主に帰属する 当期純利益					442,398
自己株式の取得					△253
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,210	3,210	15,082	239,941	258,234
当期変動額合計	3,210	3,210	15,082	239,941	704,925
当期末残高	3,228	3,228	17,415	405,404	2,190,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	492,376	586,919
減価償却費	32,845	16,799
株式報酬費用	1,258	15,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,032	35,958
受取利息	△11	△14
支払利息	626	722
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,031	1,101
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,367	△59,160
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△154,685	△308,723
未払金の増減額 (△は減少)	233,419	△105,180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,053	△16,001
その他	39,403	55,733
小計	626,919	223,255
利息の受取額	11	14
利息の支払額	△675	△573
法人税等の支払額	△20,753	△257,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,502	△35,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,508	△84,135
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△10,110
敷金及び保証金の差入による支出	△97,554	△240
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,777
投資事業組合からの分配による収入	7,901	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,161	△90,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△66,664	△116,664
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27,537	4,212
新株予約権の発行による収入	884	-
自己株式の取得による支出	△286	△253
非支配株主からの払込みによる収入	176,000	266,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,470	153,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	674,812	27,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,949	1,717,761
現金及び現金同等物の期末残高	1,717,761	1,745,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループはサービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」及び「ベンチャーキャピタル事業」の2つを報告セグメントとしています。

「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」は2つのサービスで構成されております。タレントエージェンシーサービスは、スタートアップ・成長企業向けに人材紹介を中心とした人材支援サービスを提供し、オープンイノベーションサービスは、大手企業や官公庁・自治体とスタートアップ企業の連携を促進するサービスを提供しております。「ベンチャーキャピタル事業」は当社グループが定義する成長産業支援をより強固なものとするため、スタートアップ・成長企業への投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	タレントエージェンシー& オープンイノベーション事業	ベンチャー キャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,348,687	—	2,348,687	2,348,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,348,687	—	2,348,687	2,348,687
セグメント利益又は損失(△)	492,843	△4,318	488,524	488,524
セグメント資産	2,195,173	373,864	2,569,038	2,569,038
その他の項目				
減価償却費	32,845	—	32,845	32,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,765	—	131,765	131,765

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	タレントエージェンシー& オープンイノベーション事業	ベンチャー キャピタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,998,644	—	2,998,644	2,998,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,998,644	—	2,998,644	2,998,644
セグメント利益又は損失(△)	592,807	△7,511	585,295	585,295
セグメント資産	2,342,039	627,758	2,969,798	2,969,798
その他の項目				
減価償却費	16,799	—	16,799	16,799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,368	—	1,368	1,368

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	タレントエージェンシー サービス	オープンイノベーション サービス	合計
外部顧客への売上高	2,156,780	191,907	2,348,687

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	タレントエージェンシー サービス	オープンイノベーション サービス	合計
外部顧客への売上高	2,664,246	334,397	2,998,644

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	373.43円	498.40円
1株当たり当期純利益	110.68円	124.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.05円	121.29円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,485,544	2,190,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	167,796	422,820
(うち新株予約権(千円))	(2,332)	(17,415)
(うち非支配株主持分(千円))	(165,463)	(405,404)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,317,748	1,767,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,528,725	3,546,644

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,574	442,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,574	442,398
普通株式の期中平均株式数(株)	3,456,651	3,545,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	185,278	101,526
(うち新株予約権(株))	(185,278)	(101,526)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 10,000株 第5回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 普通株式 42,000株	第4回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 10,000株 第5回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 普通株式 42,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。